



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 三井倉庫ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9302 URL http://www.mitsui-soko.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 圭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤井 秀之 (TEL) 03-6400-8006
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	212,971	24.9	3,287	△46.2	912	△78.8	211	△82.5
27年3月期	170,486	5.5	6,112	11.2	4,308	13.2	1,212	△73.0

(注) 包括利益 28年3月期 △5,984 百万円 (－%) 27年3月期 7,064 百万円 (△20.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	1.70	—	0.3	0.3	1.5
27年3月期	9.76	—	1.9	1.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 65百万円 27年3月期 64百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	285,939	66,681	21.6	496.63
27年3月期	245,213	72,980	27.8	549.53

(参考) 自己資本 28年3月期 61,675 百万円 27年3月期 68,245 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	11,101	△36,019	28,826	25,000
27年3月期	8,047	△14,809	12,835	22,717

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50	1,179	97.3	1.8
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,241	588.2	1.9
29年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		112.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	120,000	22.8	2,200	59.3	1,400	—	100	—	0.81
通期	240,000	12.7	6,000	82.5	4,500	392.9	1,100	419.2	8.86

4. 平成29年3月期個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,500	2.3	1,200	△8.5	600	△50.3	400	△71.6	3.22
通期	16,000	△2.5	2,000	△2.9	700	△31.8	500	△34.2	4.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	124,415,013株	27年3月期	124,415,013株
28年3月期	227,241株	27年3月期	226,925株
28年3月期	124,187,992株	27年3月期	124,188,335株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	25
(税効果会計関係)	27
(企業結合関係)	28
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
7. その他	45
平成28年3月期 決算参考資料	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、下半期において鉱工業生産が前年同月比で減少に転じたほか、輸出の伸び悩みに加え輸入も弱含み傾向にあるなど弱さも見られます。また、中国・新興国経済の減速が懸念される中、米国での再利上げが想定されるなど、外部環境も不透明さを増しております。

物流業界におきましても、保管残高が前年同月比減少傾向に転じ、また荷動きを示す回転率も依然回復には至らない状況が続いております。

こうした経済環境の中、当期の当社グループの業績は、物流事業は、複数の物流企業を新たに連結対象会社としたことに伴い前期に比べ大きく増収となったものの、世界経済の低迷を背景とした海外事業の収益が悪化したこと、北米スローワーク特需の収束に伴い航空貨物輸送関連業務が前年を下回ったことに加え、港湾運送業務において顧客船社の取扱が減少したことなどから減益となりました。また、不動産事業は減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前期比424億85百万円増の2,129億71百万円、連結営業利益は同28億24百万円減の32億87百万円となりました。東南アジア通貨の為替相場下落に伴う為替差損もあり、連結経常利益は33億95百万円減の9億12百万円となりました。また、特別利益として負ののれん発生益や固定資産売却益等を計上した一方、特別損失として減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は同10億円減の2億11百万円となりました。

(2) セグメントの概況

(イ) 物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、流通加工などのさまざまな物流サービスを提供する倉庫業務においては、保管残高が堅調に推移したものの、新規倉庫稼働に伴う償却費増加などにより増収減益となりました。

船会社を主な顧客とした港湾事業・運送サービスを提供する港湾運送業務においては、基幹業務であるコンテナターミナルでの取扱においてアジア航路は堅調に推移したものの、日中航路の航路再編に伴う取扱減少の影響を大きく受けた結果、減収減益となりました。

海外現地法人による物流サービス、並びに複合一貫輸送サービス業務においては、企業買収に伴い事業規模が大きく拡大し大幅な増収となりましたが、既存業務における中国・新興国における景気減速の影響を受けた荷動きの落込み等の影響により、営業利益は減少いたしました。

航空貨物の混載輸送業務においては、前期に発生した北米スローワーク特需の収束に伴い減収減益となりました。

3PLによる流通物流業務支援サービス業務においては、消費増税の反動減のあった前期からの回復に伴い増収となり、営業利益については業務の効率化等の採算改善施策の効果もあり前期に比べ大幅な増益となりました。

顧客より業務プロセスを受託し、運営・管理するアウトソーシング業務においては、新規業務の獲得により増収増益となりました。

今期より連結対象となった三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社を中心に、製造から販売までのサプライチェーン全般をサポートするサプライチェーンマネジメント業務においては、上期において顧客工場の生産高減少に伴う取扱高の落込みが生じたもののその後は回復しました。

今期新たに設立した三井倉庫トランスポート株式会社を事業会社とする、陸上貨物輸送業務においては、今期より連結対象となった丸協運輸グループの取扱が堅調に推移しました。

これらの結果、物流事業全体としての連結営業収益は前期比433億7百万円増の2,038億72百万円となり、営業利益は14億58百万円減の21億30百万円となりました。

(ロ) 不動産事業

不動産賃貸事業は、大規模修繕に伴う賃料収入の減少もあり、営業収益は前期比8億63百万円減の96億14百万円、営業利益は同9億55百万円減の49億16百万円となりました。

2. 次期の見通し

足元のわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、中国・新興国を中心とした経済の減速傾向を背景とした輸出入の伸び悩みなど弱さも見られる状況が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、2018年3月期を最終年度とする中期経営計画「MOVE 2015」の下、グローバル・ロジスティクスカンパニーへの新たなステージへ向けた更なる成長の実現を目指してまいります。

次期の業績予想につきましては、これまでM&Aを含め拡充してきた物流機能をさらに有機的に提供する体制を拡充し、物流事業の更なる成長に取り組むとともに、当期新たに当社グループに加わった各社の業績が通年で寄与することを見込んでおります。これらの結果、次期の連結営業収益は2,400億円（前期比12.7%増）、連結営業利益は60億円（同82.5%増）、連結経常利益は45億円（同392.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億円（同419.2%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当期末の総資産は、国内外における倉庫施設の取得による有形固定資産の増加や複数の物流企業を新たに連結対象会社としたことによる受取手形・営業未収金等の流動資産やのれん等の増加により、前期末より407億25百万円増加し、2,859億39百万円となりました。

純資産は、東南アジア通貨の為替相場下落に伴い為替換算調整勘定が減少したことなどから前期末より62億99百万円減少し、666億81百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少はあったものの、現金支出を伴わない減価償却費・のれん償却額の増加や、売掛債権流動化の取扱拡大により、前期に比べ30億54百万円増加の111億1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、複数の物流企業の株式取得、賃貸ビルの修繕および国内外における倉庫施設の取得による支出などから360億19百万円の支出となり、前期に比べ212億10百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払による支出があったものの、投資資金の調達のため長短借入金が増加したことなどから前期に比べ159億90百万円増の288億26百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より22億83百万円増の250億円となりました。

2. 次期の見通し

営業キャッシュ・フローは、次期の純利益や減価償却、のれん償却による資金の留保などから120億円を予定しております。新規借入による資金調達等についても検討しておりますが、社債の償還に加え、国内外における設備投資も予定されていることから、現金及び現金同等物の期末残高は当期末と同水準になるものと予想しております。

3. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	23.5	28.4	27.8	21.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.8	23.2	20.5	12.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	18.5	8.1	15.5	14.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.9	10.4	7.2	8.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業規模の拡大に伴う営業利益の継続的な増大により、企業価値を増大させることを経営の基本方針としており、剰余金の使途としましては、長期的な利益拡大を目指した収益性の高い新規投資を優先する一方、配当に関しましては、基本的に業績連動とし、連結営業利益をベースに算出した「実質当期純利益」の3割を目途に配当する方針であります。また、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮し、一時的に業績が悪化した場合でも一定額の安定的配当は維持する方針であります。

当期の利益配分につきましては、期末配当は1株当たり5円00銭とし、中間配当金（5円00銭）と合わせて10円00銭といたしました。

また次期の利益配分につきましては、現時点におきまして、年間10円00銭(中間配当金：5円00銭)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は当社、子会社91社及び関連会社9社で構成され、その業務は倉庫保管・荷役、港湾作業・運送、海外における物流サービス・複合一貫輸送、航空貨物輸送、3PL、アウトソーシング業務、サプライチェーンマネジメント支援、陸上貨物運送等、様々な物流サービスを有機的・効率的に顧客に提供する物流事業とビル賃貸業を中心とする不動産事業であります。

当社は重要性の判断基準により、89社を連結子会社に、6社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これをセグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。

三井倉庫グループ 国内連結子会社：40社、海外連結子会社：49社、 持分法適用関連会社：6社		顧客
事業名	提供するサービス	社名
物流事業	倉庫・港湾運送	事業会社：三井倉庫(株) (その他連結子会社) 三井倉庫九州(株)、アイエムエクスプレス(株)、三倉(株)、東港丸栗海運(株)、サンゾー港運(株)、三興陸運(株)、三栄(株)、(株)ミツリ、三井倉庫港運(株)、(株)サンヨーサービス、神戸サンゾー港運(株)、(株)サン・トランスポート、エムケイサービス(株)、井友港運(株)、博多三倉物流(株)、那覇国際コンテナターミナル(株)
	海外における物流サービス、複合一貫輸送	事業会社：Mitsui-Soko International Pte.Ltd. (その他連結子会社) 三井倉庫(インターナショナル)ジャパン(株)、三井倉庫NEA(株)、三井倉庫(中国)投資有限公司、Mitex Logistics (Shanghai) Co.,Ltd., MSC Trading(Shanghai) Co.,Ltd., 上海茗之意商貿有限公司、Mitex Shenzhen Logistics Co.,Ltd., 南通新輪國際儲運有限公司、Mitex International(Hong Kong)Ltd., Mitex Multimodal Express Ltd.,Noble Business International Ltd., 三倉(天津)有限公司、Mitsui-Soko(Taiwan)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Korea)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Singapore)Pte.Ltd., Mitsui-Soko Southeast Asia Pte.Ltd., Mitsui-Soko(Thailand)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Chiangmai) Co.,Ltd., Mits Logistics(Thailand)Co.,Ltd., Mits Transport (Thailand)Co.,Ltd., North Star Logistics Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Malaysia)Sdn.Bhd., Mitsui-Soko Agencies(Malaysia)Sdn.Bhd., Integrated Mits Sdn.Bhd., PT Mitsui-Soko Indonesia, Mitsui-Soko(Philippines),Inc., Mitsui-Soko(U.S.A.)Inc., Mitsui-Soko(Americas) Inc. , Mitsui-Soko(Mexico)S.A. de C.V., Mitsui-Soko(Europe)s.r.o., PST CLC,a.s. ,Prime Cargo A/S, Prime Cargo (H.K.),Ltd., Prime Cargo Shanghai Ltd. , PC KH ApS , Steamline A/S, Prime Cargo Poland , PST Hungary Kft. (持分法適用関連会社) 上海錦江三井倉庫國際物流有限公司、Joint Venture Sunrise Logistics Co.,Ltd., AW Rostamani Logistics LLC.
	航空貨物輸送	事業会社：三井倉庫エクスプレス(株) (その他連結子会社) MSE China (Guangzhou) Co., Ltd., MSE Express America, Inc., MSE Express Mexico, S.A. DE C.V., MSE DO Brasil Logistica Ltda., MSE Express (Thailand)co.,Ltd., N.V. MSE Europe S.A., MSE Europe Freight Forwarding and Logistic Ltd., MS Express South Africa (Pty) Ltd. (持分法適用関連会社) MSE China (Beijing) Co.,Ltd., PT. Puninar MSE Indonesia, MSE Forwarders India Pvt. Ltd.
	3PL	事業会社：三井倉庫ロジスティクス(株) (その他連結子会社) 北海三井倉庫ロジスティクス(株)、MS ロジテックサービス(株)、(株)コネクスト
	アウトソーシング業務	事業会社：三井倉庫ビジネスストラット(株) (その他連結子会社) 三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)
	サプライチェーンマネジメント支援	事業会社：三井倉庫サプライチェーンソリューション(株) (その他連結子会社) ロジスティクスオペレーションサービス(株)、MS Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd., MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn.Bhd.
	陸上貨物運送	事業会社：三井倉庫トランスポート(株) (その他連結子会社) 丸協運輸(株)(大阪)、丸協運輸(株)(愛媛)、(株)AMT、丸協運輸(有)(九州)、丸協運輸(有)(広島)、丸協グループ協同組合、スワロー物流(株)、藤松運輸倉庫(株)、丸協殖産(株)、(有)キワゼネラルサービス、上海丸協運輸有限公司、張家港保税區丸協運輸貿易有限公司
その他	三井倉庫ビズポート(株)	
不動産事業	不動産賃貸	持株会社(当社)：三井倉庫ホールディングス(株)

(非連結子会社：2社) (株) 三港アーツ他 (持分法非適用関連会社：3社) アメリカンカーミナルサービス(株) 他

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主たる事業である物流事業を通じて社会に貢献することを基本とし、企業の社会的責任を果たすとともに、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応しながら、企業価値、資本コストを意識した経営を更に推進していく所存であります。

(2) 対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、質の高い持続的な収益力を構築すべく、以下の事業方針に基づき、2016年3月期を初年度とし、2018年3月期を最終年度とする中期経営計画「MOVE 2015」を策定し、グローバル・ロジスティクスカンパニーへの新たなステージへ向けて更なる成長の実現に取り組んでおります。

<事業方針>

グローバル・ロジスティクスカンパニーへの新たなステージ

- ①アジアパシフィックにおける成長領域への集中投資
- ②グループシナジー創出と生産性向上
- ③資産ポートフォリオの最適化

<数値目標（2018年3月期）>

売上高	2,800億円
営業利益	110億円
営業キャッシュ・フロー	200億円
ROE	8%超

施策の一つであるM&Aにつきましては、成長を一層加速するための組織基盤である持株会社制のもと、2015年4月に三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社を、2015年12月に三井倉庫トランスポート株式会社を新たな事業会社としてグループに加えました。これにより、他のグループ事業会社とのシナジーを活かしたプラットフォーム型サービスの機能がより一層強化され、着実に新規拡大に寄与し始めている状況にあります。

中期経営計画の初年度となる2016年3月期につきましては、当初の目標数値に対して売上高は堅調に推移いたしましたが、一方で営業利益は目標を下回る結果となりました。2016年3月期は不動産事業の賃料改定が通年に及んだことや北米スローワーク特需の収束等により、当初から厳しい事業環境を想定しておりましたが、中国経済の減速や米国利上げに起因する新興国経済の減速など外部環境の悪化による既存のベース業務の落ち込みの影響を、新規拡大でカバー出来なかったことが主たる要因であります。

次年度以降につきましても、足元の厳しい事業環境に加え、世界経済全般の不透明感が増す中、厳しい環境が継続することを想定しております。今後の具体的な取り組みといたしましては、従来の取り組みである「グループシナジー創出の強化によるトップライン成長」と「業務改善・標準化による生産性向上」の同時追求に加えて、もう一步踏み込んだ「ベース業務の利益構造と事業ポートフォリオの見直し」に早急に取り組むことで、収益向上によるキャッシュ・フロー拡大を図り、計画最終年度である2018年3月期の数値目標の達成を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国内におけるIFRS（国際会計基準）の採用動向を踏まえつつ、IFRSの適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,796	26,402
受取手形及び営業未収金	25,282	32,324
繰延税金資産	1,110	1,336
その他	8,055	9,976
貸倒引当金	△98	△92
流動資産合計	58,146	69,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 163,577	※2 185,621
減価償却累計額	※6 △100,139	※6 △109,246
建物及び構築物（純額）	63,438	76,375
機械装置及び運搬具	17,429	24,025
減価償却累計額	※6 △13,713	※6 △18,714
機械装置及び運搬具（純額）	3,716	5,311
土地	※2 50,666	※2 56,803
建設仮勘定	7,642	3,466
その他	11,188	12,301
減価償却累計額	※6 △8,677	※6 △9,865
その他（純額）	2,510	2,436
有形固定資産合計	127,973	144,393
無形固定資産		
のれん	21,100	34,965
その他	6,260	7,712
無形固定資産合計	27,361	42,677
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 16,976	※1 13,275
長期貸付金	415	474
繰延税金資産	810	1,931
退職給付に係る資産	4,757	3,665
その他	※1 8,996	※1 9,806
貸倒引当金	△223	△232
投資その他の資産合計	31,732	28,920
固定資産合計	187,067	215,992
資産合計	245,213	285,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,698	17,850
短期借入金	※2 5,998	※2 7,395
1年内返済予定の長期借入金	※2 14,574	※2 16,051
1年内償還予定の社債	7,000	10,000
未払法人税等	1,463	1,890
賞与引当金	2,051	2,875
その他	13,855	16,064
流動負債合計	58,641	72,128
固定負債		
社債	57,000	47,000
長期借入金	※2 40,508	※2 80,334
繰延税金負債	7,349	6,574
退職給付に係る負債	4,345	6,695
その他	4,387	6,523
固定負債合計	113,591	147,129
負債合計	172,232	219,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	39,919	38,889
自己株式	△101	△101
株主資本合計	56,482	55,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,351	4,829
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	4,173	1,108
退職給付に係る調整累計額	1,237	284
その他の包括利益累計額合計	11,762	6,223
非支配株主持分	4,735	5,006
純資産合計	72,980	66,681
負債純資産合計	245,213	285,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	19,625	25,408
倉庫荷役料	13,560	23,094
港湾作業料	20,838	20,349
運送収入	68,567	91,397
不動産収入	9,855	8,970
その他	38,038	43,751
営業収益合計	170,486	212,971
営業原価		
作業直接費	84,703	103,157
賃借料	13,914	16,211
減価償却費	5,883	7,048
租税公課	1,830	1,894
給料及び手当	19,734	27,541
賞与引当金繰入額	1,490	1,360
退職給付費用	533	575
その他	22,142	30,027
営業原価合計	150,232	187,816
営業総利益	20,253	25,155
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	3,852	5,898
賞与引当金繰入額	528	1,623
退職給付費用	115	261
減価償却費	1,191	1,197
のれん償却額	1,813	2,969
租税公課	235	441
その他	6,403	9,474
販売費及び一般管理費合計	14,140	21,867
営業利益	6,112	3,287
営業外収益		
受取利息	121	218
受取配当金	270	545
為替差益	548	—
持分法による投資利益	64	65
その他	487	598
営業外収益合計	1,491	1,428
営業外費用		
支払利息	1,104	1,363
支払手数料	※1 1,320	※1 500
為替差損	—	691
租税公課	69	548
その他	801	699
営業外費用合計	3,295	3,803
経常利益	4,308	912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,704
固定資産売却益	—	1,177
投資有価証券売却益	237	951
ゴルフ会員権償還益	1	—
特別利益合計	239	3,832
特別損失		
減損損失	—	※2 1,424
買収関連費用	—	※3 291
その他	172	214
特別損失合計	172	1,930
税金等調整前当期純利益	4,376	2,814
法人税、住民税及び事業税	2,179	2,758
法人税等調整額	296	△108
法人税等合計	2,475	2,650
当期純利益	1,900	164
非支配株主に帰属する当期純利益	688	△47
親会社株主に帰属する当期純利益	1,212	211

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,900	164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,940	△1,522
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	1,957	△3,079
退職給付に係る調整額	772	△1,065
持分法適用会社に対する持分相当額	493	△482
その他の包括利益合計	5,163	△6,148
包括利益	7,064	△5,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,159	△5,329
非支配株主に係る包括利益	905	△655

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,100	5,563	39,238	△100	55,801
会計方針の変更による累積的影響額			585		585
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,100	5,563	39,824	△100	56,387
当期変動額					
剰余金の配当			△1,117		△1,117
親会社株主に帰属する当期純利益			1,212		1,212
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	94	△0	94
当期末残高	11,100	5,563	39,919	△101	56,482

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,411	0	1,939	464	6,816	3,318	65,936
会計方針の変更による累積的影響額							585
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,411	0	1,939	464	6,816	3,318	66,522
当期変動額							
剰余金の配当							△1,117
親会社株主に帰属する当期純利益							1,212
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,940	△0	2,233	772	4,946	1,417	6,363
当期変動額合計	1,940	△0	2,233	772	4,946	1,417	6,458
当期末残高	6,351	△0	4,173	1,237	11,762	4,735	72,980

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,100	5,563	39,919	△101	56,482
当期変動額					
剰余金の配当			△1,241		△1,241
親会社株主に帰属する当期純利益			211		211
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			△1,029	△0	△1,030
当期末残高	11,100	5,563	38,889	△101	55,451

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,351	△0	4,173	1,237	11,762	4,735	72,980
当期変動額							
剰余金の配当							△1,241
親会社株主に帰属する当期純利益							211
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,522	0	△3,065	△952	△5,539	270	△5,269
当期変動額合計	△1,522	0	△3,065	△952	△5,539	270	△6,299
当期末残高	4,829	0	1,108	284	6,223	5,006	66,681

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,376	2,814
減価償却費	7,074	8,246
のれん償却額	1,813	2,969
負ののれん発生益	—	△1,704
減損損失	—	1,424
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	114	88
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	210	562
受取利息及び受取配当金	△391	△763
支払利息	1,104	1,358
持分法による投資損益 (△は益)	△64	△65
有形固定資産売却損益 (△は益)	△39	△1,236
有形固定資産除却損	57	119
投資有価証券売却損益 (△は益)	△238	△951
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	87
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,056	3,748
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,185	△2,703
その他	△479	270
小計	10,287	14,234
利息及び配当金の受取額	446	830
利息の支払額	△1,118	△1,267
法人税等の支払額	△1,568	△2,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,047	11,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,781	△13,640
有形固定資産の売却による収入	123	5,559
無形固定資産の取得による支出	△720	△795
投資有価証券の取得による支出	△301	△14
無形固定資産の売却による収入	—	11
投資有価証券の売却による収入	260	2,400
子会社株式の追加取得による支出	△154	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△21,944
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	400	79
関係会社出資金の払込による支出	△617	—
貸付けによる支出	△88	△71
貸付金の回収による収入	48	166
定期預金の預入による支出	△51	△954
定期預金の払戻による収入	148	763
事業譲受による支出	—	△7,577
その他	△76	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,809	△36,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	98,050	159,606
短期借入金の返済による支出	△99,910	△158,785
長期借入れによる収入	17,102	52,184
長期借入金の返済による支出	△14,852	△15,360
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△6,000	△7,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,117	△1,241
その他	△436	△576
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,835	28,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	699	△1,625
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,774	2,283
現金及び現金同等物の期首残高	15,943	22,717
現金及び現金同等物の期末残高	※ 22,717	※ 25,000

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 89社

主要な連結子会社名 「2. 企業集団の状況」に記載しております。

当連結会計年度より、以下の24社を株式の取得等により連結の範囲に含めております。

三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社
ロジスティックスオペレーションサービス株式会社
MS Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd.
MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn. Bhd.
Prime Cargo A/S
Prime Cargo (H. K.) Limited
Prime Cargo Shanghai Ltd.
PC KH ApS
Steamline A/S
Prime Cargo Poland
North Star Logistics Company Limited
丸協運輸株式会社(丸協大阪)
丸協運輸株式会社(丸協愛媛)
丸協運輸有限会社(丸協広島)
丸協運輸有限会社(丸協九州)
株式会社AMT
丸協殖産株式会社
丸協グループ協同組合
スワロー物流株式会社
藤松運輸倉庫株式会社
有限会社キワゼネラルサービス
上海丸協運輸有限公司
張家港保税区丸協運輸貿易有限公司
那覇国際コンテナターミナル株式会社

当連結会計年度より、以下の8社を新規設立により連結の範囲に含めております。

株式会社コネクスト
MSE Europe Freight Forwarding and Logistic Limited
三井倉庫トランスポート株式会社
PST Hungary Kft.
Mitsui-soko(Americas)Inc.
三倉(天津)有限公司
MITSUI-SOKO (MEXICO) S. A. de C. V.
MSE Express Mexico, S. A. DE C. V

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

(株)三港フーズ

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な持分法適用関連会社名 「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)三港フーズ他）及び関連会社（アメリカンターミナルサービス(株)他）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、在外子会社49社のうち29社については、決算日が12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、当連結会計年度から連結決算における決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、29社について平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15か月間を連結しております。決算期変更した29社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの営業収益は5,496百万円、営業損失は4百万円、経常損失は52百万円、当期純損失は75百万円であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② デリバティブ

……時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法により費用処理しております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) ヘッジ会計の処理方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローを、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益は177百万円減少し、税金等調整前当期純利益は177百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10を上回ったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、「特別損失」に独立掲記しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた69百万円は、「租税公課」69百万円、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた158百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」は当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△238百万円は、「投資有価証券売却損益」△238百万円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた260百万円は、「投資有価証券の売却による収入」260百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	376百万円	394百万円
その他(出資金)	4,322	3,820
計	4,698	4,215

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	532百万円	4,298百万円
土地	642	7,325
計	1,174	11,624

当該債務に係る根抵当権の極度額は、11,836百万円であります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	50百万円	1,006百万円
1年内返済予定の長期借入金	53	700
長期借入金	53	3,504
計	156	5,211

3 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	679百万円	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	600百万円
(株)ワールド流通センター	264	(株)ワールド流通センター	154
大阪港総合流通センター(株)	28	大阪港総合流通センター(株)	12
青海流通センター(株)	17	青海流通センター(株)	4
計	989	計	770

当社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務	144百万円	115百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	8百万円	39百万円

- 5 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行（前連結会計年度末は取引銀行4行）と当座貸越契約を、取引銀行3行（前連結会計年度末は取引銀行3行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	7,000	7,000

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

- ※6 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

（連結損益計算書関係）

- ※1 前連結会計年度及び当連結会計年度における支払手数料は、債権流動化に伴う手数料及び外部コンサルティングに係る費用などであります。
- ※2 当連結会計年度における「減損損失」は、のれんの減損損失1,052百万円及び有形固定資産減損損失372百万円です。連結子会社Prime Cargo (H.K) Limitedに係るのれんについて、現在の事業環境を踏まえて再検討した結果、減損損失を計上しております。
- ※3 当連結会計年度における買収関連費用は、当期に行った企業買収に関連して発生した諸費用となります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,804百万円	△1,688百万円
組替調整額	△237	△691
税効果調整前	2,566	△2,380
税効果額	△626	858
その他有価証券評価差額金	1,940	△1,522
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0	0
組替調整額	—	—
税効果調整前	△0	0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,957	△3,079
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	1,957	△3,079
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,177	△1,346
組替調整額	△117	△253
税効果調整前	1,060	△1,599
税効果額	△287	533
退職給付に係る調整額	772	△1,065
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	493	△482
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	493	△482
その他の包括利益合計	5,163	△6,148

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,415,013	—	—	124,415,013
合計	124,415,013	—	—	124,415,013
自己株式				
普通株式(注)	226,131	794	—	226,925
合計	226,131	794	—	226,925

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(794株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月5日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	620	利益剰余金	5円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月3日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,415,013	—	—	124,415,013
合計	124,415,013	—	—	124,415,013
自己株式				
普通株式(注)	226,925	316	—	227,241
合計	226,925	316	—	227,241

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(316株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	620	5円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月3日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	620	5円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	620	利益剰余金	5円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	23,796百万円	26,402百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△1,078	△1,401
現金及び現金同等物	22,717	25,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	14,415	4,993	9,421
小計	14,415	4,993	9,421
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	260	300	△40
小計	260	300	△40
合計	14,675	5,294	9,381

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,924百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	11,377	4,286	7,090
小計	11,377	4,286	7,090
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	558	621	△62
小計	558	621	△62
合計	11,935	4,908	7,027

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,339百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	260	238	—
合計	260	238	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,340	951	—
合計	2,340	951	—

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、当連結会計年度において86百万円の減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

また、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。ただし、資産等の時価評価額が明らかとなっており、評価を加味した純資産額が示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,683百万円	2,689百万円
賞与引当金	669	788
有形固定資産	951	1,473
繰越欠損金	1,198	5,166
税務上ののれん	173	7
その他	902	1,325
繰延税金資産小計	5,579	11,451
評価性引当額	△1,456	△5,777
繰延税金資産合計	4,123	5,673
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△3,029	△2,162
固定資産圧縮積立金	△3,870	△3,612
退職給付信託設定益	△1,469	△1,386
その他	△1,183	△1,819
繰延税金負債合計	△9,552	△8,981
繰延税金負債の純額	△5,428	△3,307

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.5	△26.7
住民税均等割	1.5	4.8
受取配当金連結消去に伴う影響額	13.1	32.2
在外連結子会社の税率差異	△7.5	△7.8
評価性引当額	5.1	9.7
連結調整による影響額	20.1	38.0
税率変更による影響	△5.0	△3.9
のれん償却額	3.0	13.3
その他	1.2	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6	94.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が207百万円、繰延税金負債の金額が458百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が126百万円減少しております。

(企業結合関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成26年10月1日付にて会社分割を実施し、持株会社制へと移行しました。なお、当社は同日付にて「三井倉庫株式会社」から「三井倉庫ホールディングス株式会社」に商号を変更しております。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称および事業内容

倉庫事業、港湾運送事業およびBPO事業

(2) 企業結合日

平成26年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、分割により設立した「(新)三井倉庫株式会社」および「三井倉庫ビジネストラスト株式会社」を承継会社とする簡易新設分割

(4) 結合後企業の名称

三井倉庫株式会社および三井倉庫ビジネストラスト株式会社

(5) その他取引の概要

当社グループが持株会社制に移行した目的は以下のとおりです。

依然厳しい環境の中にある物流業界において、当社は、100年の歴史を持つ倉庫会社からグローバルな総合物流企業への進化を目指し、平成24年11月に策定した中期経営計画「MOVE2013」に基づき、これまでにM&Aを含め拡充してきた業務体制を活用し、グループすべての事業の更なる成長に全力で取り組んでおりますが、今般、各事業の成長を一層加速し、事業規模の拡大と企業価値の持続的向上を図るため、会社分割の方法により持株会社制に移行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

I. 取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ソニーサプライチェーンソリューション株式会社 ロジスティックスオペレーションサービス株式会社 Sony Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd. MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn. Bhd.
----------	--

事業譲受の相手先企業の名称	Sony Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn. Bhd.
事業の内容	サプライチェーンソリューション事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ソニーグループが保有する経験豊富な人材と、グローバルなオペレーション体制、生産計画と密接に連携した物流企画の立案ノウハウを活用することで、部品等の調達から、製造、販売までのサプライチェーン全般を視野に入れたプラットフォーム型サービスを確立し、外販物流業務の拡大を目指します。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得及び事業譲受によっております。

(5) 結合後企業の名称

ソニーサプライチェーンソリューション株式会社は、平成27年4月1日付で三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社に商号変更しております。

Sony Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd. は平成27年4月1日付でMS Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd. に商号変更しております。

(6) 取得した議決権比率

ソニーサプライチェーンソリューション株式会社	66%
Sony Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd.	49%
MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn. Bhd.	100%
ロジスティックスオペレーションサービス株式会社	70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得および事業譲受のためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価、取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 株式取得及び事業譲受のために支出した現金及び預金	19,175百万円
取得原価	19,175百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士及びファイナンシャル・アドバイザーに対する報酬・手数料等	249百万円
---------------------------------	--------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

13,388百万円

(2) 発生原因

主として三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社などが事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合によって受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,162百万円
<u>固定資産</u>	<u>1,435百万円</u>
資産合計	11,597百万円
流動負債	5,925百万円
<u>固定負債</u>	<u>1,820百万円</u>
負債合計	7,746百万円

II. 取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Prime Cargo A/S及びその他3社 Prime Cargo (H.K.)Limited及びその他1社
事業の内容	海上貨物・航空貨物輸送事業、流通加工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

北欧での事業基盤の拡充を図り、欧州での更なる事業地歩の強化を目的としております。

(3) 企業結合日

平成27年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

いずれも株式の取得によっております。

(5) 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

いずれも100%の議決権を取得しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

いずれも現金を対価とする株式取得のためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

Prime Cargo A/S及びその他3社	平成27年7月1日から平成28年3月31日まで
Prime Cargo (H.K.)Limited及びその他1社	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	5,066百万円
取得原価		5,066百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士及びファイナンシャル・アドバイザーに対する報酬・手数料等	308百万円
---------------------------------	--------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

Prime Cargo A/S	1,829百万円
Prime Cargo (H.K.)Limited	1,587百万円

(2) 発生原因

主としてPrime Cargo A/S、Prime Cargo (H.K.)Limitedが事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

Prime Cargo A/S	11年間にわたる均等償却
Prime Cargo (H.K.)Limited	7年間にわたる均等償却

6. 企業結合によって受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,782百万円
<u>固定資産</u>	<u>1,293百万円</u>
資産合計	4,075百万円
流動負債	1,615百万円
<u>固定負債</u>	<u>367百万円</u>
負債合計	3,204百万円

III. 取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	丸協運輸株式会社（丸協大阪） 丸協運輸株式会社（丸協愛媛）
事業の内容	自動車運送事業及び倉庫業、貨物利用運送業、不動産の賃貸等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は企業グループとしての成長拡大と事業戦略実現のため、持株会社制のもと、中期経営計画「MOVE 2015」を策定し、グローバル・ロジスティクスカンパニーへの新たなステージへ向けてプラットフォーム型サービスの開発と提供等様々な施策を実施しております。

本件取引により運送機能を強化することで、当社グループの各事業会社を運送機能を通じて有機的に繋げることでサプライチェーン全般に対するワンストップサービスが提供可能になります。また、昨今の物流の「小口化・多頻度化」やドライバー不足にも対応可能となるため、更なるグループシナジーの創出と生産性向上に大きく貢献するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成27年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

いずれも株式の取得によっております。

(5) 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

いずれも100%の議決権を取得しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

いずれも現金を対価とする株式取得のためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年1月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	9,992百万円
取得原価		9,992百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士及びファイナンシャル・アドバイザーに対する報酬・手数料等 113百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

1,683百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しています。

6. 企業結合によって受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,595百万円
<u>固定資産</u>	<u>16,945百万円</u>
資産合計	24,540百万円
流動負債	6,570百万円
<u>固定負債</u>	<u>6,051百万円</u>
負債合計	12,622百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は6,188百万円（営業利益に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は5,349百万円（営業利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	37,807	40,260
期中増減額	2,453	3,758
期末残高	40,260	36,502
期末時価	143,376	140,466

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少は銀座ビル、福住ビルの売却などであります。
3. 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定に基づく金額、その他の物件については収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際輸送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流事業部門並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業部門で構成されており、以下の2つを報告セグメントとしております。

- ・「物流事業」…倉庫保管・荷役、港湾作業・運送、海外における物流サービス・複合一貫輸送、航空貨物輸送、3PL、アウトソーシング業務、サプライチェーンマネジメント支援業務、陸上貨物運送等、様々な物流サービスを提供しております。
- ・「不動産事業」…ビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

当社は事業戦略の一環として、複数の物流企業の買収を通じ、グループの物流機能を拡充してまいりました。当連結会計年度において行った企業買収によって、グループにおいて物流機能を網羅的に備えたことなどから、物流に係る事業を、顧客が求める各物流機能を有機的一体的に提供する事業として管理することと致しました。これに伴い、報告セグメントを従来の倉庫、港湾運送、グローバルフロー、グローバルエクスプレス、ロジスティクスシステム、BPO、サプライチェーンソリューションから改め、物流事業として統合して開示することと致しました。また、変更前は調整額に含んでいたのれん償却額を物流事業に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、のれん償却後の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	160,564	9,921	170,486	—	170,486
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	556	556	(556)	—
計	160,564	10,477	171,042	(556)	170,486
セグメント営業利益	3,589	5,872	9,461	(3,349)	6,112
セグメント資産	130,446	44,334	174,781	70,432	245,213
その他の項目					
減価償却費	2,656	2,160	4,817	2,257	7,074
持分法適用会社への投 資額	4,670	—	4,670	—	4,670
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,858	4,146	9,005	6,004	15,009

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,349百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額70,432百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産94,907百万円、セグメント間取引消去△24,475百万円であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,004百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加であります。
2. セグメント営業利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	203,872	9,099	212,971	—	212,971
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	515	515	(515)	—
計	203,872	9,614	213,487	(515)	212,971
セグメント営業利益	2,130	4,916	7,047	(3,759)	3,287
セグメント資産	181,796	42,072	223,868	62,070	285,939
その他の項目					
減価償却費	3,402	2,342	5,745	2,500	8,246
持分法適用会社への投資額	4,187	—	4,187	—	4,187
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	23,210	4,695	27,906	4,072	31,978

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,759百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額62,070百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産88,949百万円、セグメント間取引消去△26,878百万円であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,072百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加であります。
2. セグメント営業利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
140,577	29,908	170,486

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、香港、中国、シンガポール、台湾、ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
154,381	58,590	212,971

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、香港、中国、シンガポール、台湾、ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

物流セグメントにおいて、のれんの減損損失1,052百万円、有形固定資産の減損損失372百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	物流事業	不動産事業	合計
当期償却額	1,813	—	1,813
当期末残高	21,100	—	21,100

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	物流事業	不動産事業	合計
当期償却額	2,969	—	2,969
当期末残高	34,965	—	34,965

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

物流セグメントにおいて負ののれん発生益1,704百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	549円53銭	496円63銭
1株当たり当期純利益	9円76銭	1円70銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,212	211
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	0	0
(うち優先株式の配当)	(0)	(0)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (百万円)	1,212	211
普通株式の期中平均株式数 (千株)	124,188	124,187

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,897	1,925
営業未収金	807	1,391
前払費用	329	312
繰延税金資産	368	465
その他	1,074	3,448
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,475	7,541
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,975	56,188
構築物	957	1,234
機械及び装置	1,146	1,125
車両運搬具	18	12
工具、器具及び備品	1,306	1,166
土地	39,700	37,432
建設仮勘定	6,284	2,614
有形固定資産合計	100,389	99,774
無形固定資産		
借地権	2,904	2,895
ソフトウェア	3,038	2,879
その他	42	19
無形固定資産合計	5,986	5,794
投資その他の資産		
投資有価証券	15,530	11,627
関係会社株式	43,879	54,367
関係会社出資金	7,341	7,341
長期貸付金	10,088	35,588
前払年金費用	2,669	2,778
その他	2,360	1,618
貸倒引当金	△135	△127
投資その他の資産合計	81,733	113,193
固定資産合計	188,108	218,761
資産合計	198,584	226,303

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	179	113
短期借入金	13,862	14,435
1年内返済予定の長期借入金	14,295	15,111
1年内償還予定の社債	7,000	10,000
未払金	1,517	1,136
未払法人税等	—	488
前受金	271	337
預り金	239	171
賞与引当金	950	970
その他	1,011	728
流動負債合計	39,328	43,491
固定負債		
社債	57,000	47,000
長期借入金	39,448	75,762
繰延税金負債	6,391	5,632
退職給付引当金	71	71
投資等損失引当金	—	276
その他	3,083	2,782
固定負債合計	105,994	131,524
負債合計	145,322	175,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金		
資本準備金	5,563	5,563
資本剰余金合計	5,563	5,563
利益剰余金		
利益準備金	2,562	2,562
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,022	8,129
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	10,098	9,510
利益剰余金合計	30,683	30,202
自己株式	△101	△101
株主資本合計	47,245	46,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,015	4,522
評価・換算差額等合計	6,015	4,522
純資産合計	53,261	51,286
負債純資産合計	198,584	226,303

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
グループ運営収入	2,420	6,180
関係会社受取配当金	24	631
倉庫保管料	5,767	17
倉庫荷役料	2,730	—
港湾作業料	8,068	—
上屋保管料	358	—
運送収入	11,498	51
不動産収入	10,114	9,311
その他	5,908	226
営業収益合計	46,891	16,417
営業原価		
作業直接費	19,019	41
賃借料	3,783	1,269
減価償却費	4,295	4,353
給料及び手当	2,484	135
租税公課	1,461	1,399
その他	8,092	1,532
営業原価合計	39,138	8,732
営業総利益	7,753	7,685
販売費及び一般管理費	6,185	5,625
営業利益	1,568	2,060
営業外収益		
受取利息及び配当金	911	920
為替差益	521	—
その他	147	164
営業外収益合計	1,580	1,084
営業外費用		
支払利息	1,077	1,285
支払手数料	457	332
その他	277	499
営業外費用合計	1,812	2,117
経常利益	1,335	1,027
特別利益		
投資有価証券売却益	237	951
固定資産売却益	—	1,017
その他	1	—
特別利益合計	239	1,968
特別損失		
関係会社株式評価損	—	1,151
投資等損失引当金繰入額	—	276
その他	160	157
特別損失合計	160	1,585
税引前当期純利益	1,415	1,409
法人税、住民税及び事業税	59	625
法人税等調整額	70	23
法人税等合計	130	648
当期純利益	1,284	760

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,100	5,563	5,563	2,562	7,725	20,294	△506	30,075	△100	46,638
会計方針の変更による累積的影響額							440	440		440
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,100	5,563	55,693	2,562	7,725	20,294	△66	30,515	△100	47,079
当期変動額										
剰余金の配当							△1,117	△1,117		△1,117
固定資産圧縮積立金の積立					390		△390	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△93		93	—		—
任意積立金の取崩						△10,294	10,294	—		—
当期純利益							1,284	1,284		1,284
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	296	△10,294	10,164	167	△0	166
当期末残高	11,100	5,563	5,563	2,562	8,022	10,000	10,098	30,683	△101	47,245

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,197	4,197	50,836
会計方針の変更による累積的影響額			440
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,197	4,197	51,276
当期変動額			
剰余金の配当			△1,117
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
任意積立金の取崩			—
当期純利益			1,284
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,818	1,818	1,818
当期変動額合計	1,818	1,818	1,984
当期末残高	6,015	6,015	53,261

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,100	5,563	5,563	2,562	8,022	10,000	10,098	30,683	△101	47,245
当期変動額										
剰余金の配当							△1,241	△1,241		△1,241
固定資産圧縮積立金の積立					200		△200	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△94		94	—		—
当期純利益							760	760		760
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	106	—	△587	△480	△0	△481
当期末残高	11,100	5,563	5,563	2,562	8,129	10,000	9,510	30,202	△101	46,764

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,015	6,015	53,261
当期変動額			
剰余金の配当			△1,241
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			760
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,493	△1,493	△1,493
当期変動額合計	△1,493	△1,493	△1,974
当期末残高	4,522	4,522	51,286

7. その他

平成28年3月期決算参考資料

1. 経営成績の概要(連結)

(単位:百万円)

	27年3月期	28年3月期	増減	
			金額	率(%)
営業収益	170,486	212,971	42,485	24.9
営業利益	6,112	3,287	△2,824	△46.2
経常利益	4,308	912	△3,395	△78.8
当期純利益	1,212	211	△1,000	△82.5

2. 財政状態(連結)

(単位:百万円)

	27年3月末	28年3月末	増減	
			金額ほか	率(%)
自己資本	68,245	61,675	△6,569	△9.6
総資産	245,213	285,939	40,725	16.6
自己資本比率	27.8%	21.6%	△6.3ポイント	△22.5
D/Eレシオ	1.83	2.61	0.77	42.2

3. 減価償却の状況(連結)

(単位:百万円)

	27年3月期	28年3月期	増減
減価償却費	7,074	8,246	1,171

4. 有利子負債残高(連結)

(単位:百万円)

	27年3月末	28年3月末	増減
社債	64,000	57,000	△7,000
借入金	61,081	103,781	42,700
合計	125,081	160,781	35,700
現金及び預金	23,796	26,402	2,605

5. セグメント情報(連結)

<営業収益>

(単位:百万円)

	27年3月期	28年3月期
物流事業	160,564	203,872
不動産事業	10,477	9,614
合計	171,042	213,487
調整額	△556	△515
連結損益計算書計上額	170,486	212,971

<営業利益>

(単位:百万円)

	27年3月期	28年3月期
物流事業	3,589	2,130
不動産事業	5,872	4,916
合計	9,461	7,047
調整額	△3,349	△3,759
連結損益計算書計上額	6,112	3,287